高チャリのモラル啓発と管理体制
新体育館完成後の浜川体育館

時田 裕之（新風会）

質問　高チャリが利用時間外にサイクルポート以外に止められていたり、郊外で利用している人を見かける。また、サイクルポートに自転車の少ない状況が見られるが、対策は。

答弁　高チャリは多くの利用があり、サイクルポートに自転車が少ない状況である。正しい利用方法の周知やモラルの啓発を行うため、高チャリ新聞を作成している。さらに、係員を増員し、放置自転車の回収や巡回強化、サイクルポート以外に止めている自転車に警告書を貼るなどしている。また、新たに自転車の前かごに貸出時間と利用範囲を大きく表示する取り組みを始めた。今後も正しい利用方法の徹底を図り、多くの方に利用いただけるよう努めたい。

質問　新体育館完成後の浜川体育館の位置づけは。空調設備は必要不可欠と思うが、見解は。

答弁　浜川体育館は、高い稼働率を誇っており、拡張が計画される浜川運動公園の中核として、また西部地域のスポーツ拠点施設として、その重要性に変わりはない。加えて、新体育館を補完する会場として活用機会が増えると思われる。空調設備の設置については、社会体育施設全体の優先度を含めて検討したい。

道路幅員の基準
開発行為の許可基準

小野里 桂（新風会）

質問　市街化区域の開発行為における道路幅員の基準を、安全性や交通の利便性のため、現行の4メートルを5メートルにすべきと思うが、他市の事例や条例化の考えは。

答弁　都市計画法では、条例による道路幅員の制限の強化を認めており、横浜市などでは、条例を定めている。本市では、宅地開発指導要綱に基づいて、開発事業者に対し道路幅員等の指導をしている。しかし、従わない事業者も出てきており、要綱での対応に限界があるため、条例の制定も視野に入れ、検討したい。

質問　市街化調整区域における開発行為の許可の基準に関する条例の施行後10年が経過し、運用する中での課題もあると思うが、見解は。

答弁　当条例は、市街化調整区域における人口減少、地域コミュニティの欠如、市街化調整区域と市街化区域の農地所有者の権利の不均衡など様々な問題の解決に一定の役割を果たしてきた。しかし、一部開発業者が分譲型の開発を行うなど、市街化調整区域にふさわしくない開発も見られるので、さらに土地所有者や開発業者に対して適切な指導を行いたい。

小栗上野介が目指したもの
里山資本主義

木村 純章（志民たかさき）

質問　倉渕とゆかりの深い小栗上野介が目指したものは何か。また、富岡製糸場との関連は。

答弁　小栗上野介が目指したものは、日本の近代化と考える。最大の業績は横須賀製鉄所の建設だが、この建設に携わったフランス人技師が富岡製糸場の設計を担当したことから、歴史的なつながりが示されている。

質問　藻谷浩介さんの提唱する里山資本主義は、日本の国土に合ったものと思うが、見解は。

答弁　新書大賞に選ばれた里山資本主義では、里山を資本と考え、資源を生かし自給自足で生活する話が出てくる。この考えの良し悪しを言う立場にないが、里山の重要性は認識しており、荒廃した里山を整備し、有害鳥獣の防除や農業振興、地域の活性化に取り組む里山元気再生事業を昨年度から開始している。

質問　地域コミュニティ活性化のため、地域活性ファンド活用の考えは。

答弁　地域活性ファンドは、観光産業の発展や地場産業のブランド力の向上、地域資源を活用したまちづくりなどの実現のため、事業者に資金を供給し、地域振興を目指すものであり、本市としても他市の事例等を参考に研究したい。

高チャリの駅前サイクルポート

さらに詳しい内容は会議録で

本会議や委員会の内容を記録した会議録は、市議会ホームページ（会議録検索）や次の施設で、どなたでもご覧いただくことができます。
また、今回の本会議の内容は２月下旬に公開予定です。

市民情報センター（市役所１階）
高崎市立図書館（中央図書館、箕郷図書館、群馬図書館、新町図書館、榛名図書館、山種記念吉井図書館）
倉渕公民館図書室

まめ知識 ●高チャリ　高崎駅西口中心市街地内で無料で、利用できる貸し出し自転車のこと。

委員会審査

各常任委員会及び都市集客施設調査特別委員会において、付託された議案などを審査しました。
質疑・答弁の一部を掲載します。

総務教育常任委員会

質疑　購入予定の消防救急デジタル無線用受令機の配備は。
答弁　消防団の副分団長以上の団員へ年度内の早い時期に配備する。
質疑　高崎市南部野球場等３施設の指定管理者の選定理由と指定期間を４年間とする理由は。
答弁　選定委員会において、市民の平等な利用の確保や経費の縮減、安定した管理を行う能力など、５つの基準に従い審査して選定した。ほかの指定管理施設の多くが平成30年度末までの指定となっていることから、次期指定管理者の募集をかけるときに企業にとって応募しやすい制度とするため、指定期間の終了時期を合わせるよう設定した。

保健福祉常任委員会

質疑　高崎市難病患者見舞金支給条例の一部改正について、市民や難病患者の方への周知と申請漏れの防止策は。
答弁　医師からの勧めによる申請が多いことから、医療機関への情報提供やポスターの掲示、市ホームページなどにより周知を図る。また、現在受給している方に対しては、制度変更に関する個別通知を新しい受給者証と一緒に送付する。
質疑　消費税の10％は先送りになったが、財源的な影響や子ども・子育て支援新制度移行に関して変更はあるのか。
答弁　国では、新制度における施策をどこまでの範囲で行うかは、これからの議論であるとしているため、不明確な状況となっている。今後、国の動向に注意を払い、適切な対応に努める。

市民経済常任委員会

質疑　高崎市国民健康保険の出産育児一時金の額を変更する根拠は。
答弁　現在、出産育児一時金の39万円と産科医療保障制度の加算金３万円を併せた42万円の支給となっているが、今回、産科医療保障制度の加算金３万円が１万6,000円に改められることから、昨今の出産費の上昇を鑑みて、出産育児一時金を39万円から40万4,000円へと変更するものである。
質疑　竹林整備事業委託料の内容は。
答弁　地域にある竹やぶ等で管理が難しいところを整備する事業で、１ヘクタール当たり270万円の委託料は、ぐんま緑の県民基金から全額充てられる。整備地域は13ヘクタールを予定しており、年度末から来年の秋ぐらいにかけて場所を選定していきたい。

建設水道常任委員会

質疑　今回、綿貫市営住宅は６戸減るが、市営住宅のここ10年での状況は。
答弁　建て替えに伴う解体が283戸、老朽化による解体が39戸の合計322戸を解体し、新たに220戸を建設した。
質疑　高崎駅西口ペデストリアンデッキ設計委託料の内容は。
答弁　現在計画中のイオンモールの北側からウエストパーク1000までを接続するデッキについて、詳細設計に先立ち現地調査を行い、平面縦断計画等を検討するためのものである。

都市集客施設調査特別委員会

質疑　新体育館の完成予定が平成27年度から28年度に延期する理由は。
答弁　列車の安全運行を最優先にするため、鉄道線路近接工事の施工方法等を詳細に詰めることに時間を要したことや、昨今の資材不足や作業員確保などの理由から、工事期間を２年から３年に延長するものである。
質疑　工事費の請負契約額と債務負担の金額が一致していないのではないか。
答弁　工期を平成28年度まで延期するため、限度額は一時的に36億3,000万円増える形になるが、これは工事金額というよりも工事をするための担保ということで、あくまでも制度上の処置である。